

防犯カメラ事業 についての提言書



平成30年1月

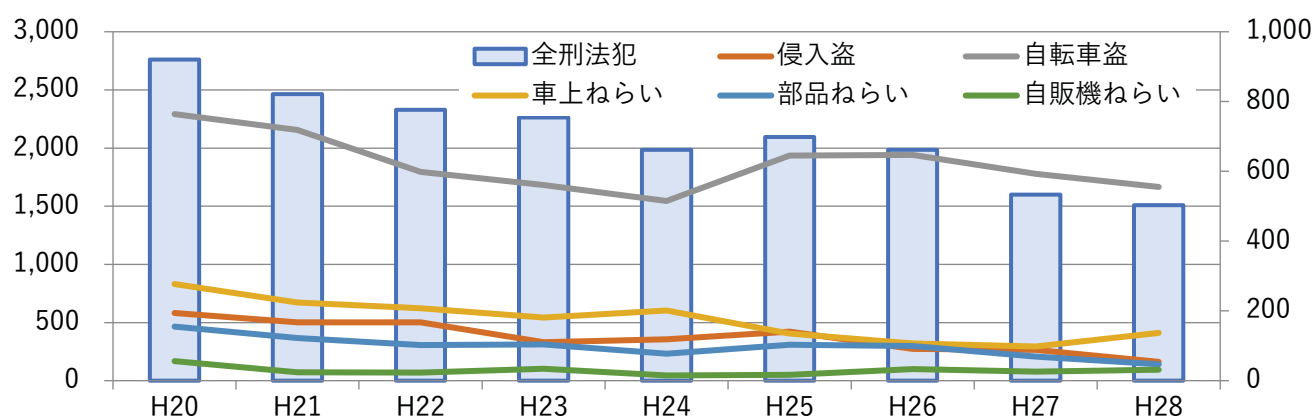
戸田市議会 市民生活常任委員会

はじめに

戸田市は、荒川を挟んで東京都と隣接し、彩湖や荒川、ボートコースなど水と緑に囲まれ、JR埼京線のほか、南北に国道17号や新大宮バイパス、首都高速、そして東西に東京外環自動車道が走る交通の便が良い街である。人口は若い世代を中心に増えており、平均年齢が40.2歳（平成29年1月1日現在）と22年連続で県内一若く、子育てのしやすいにぎやかで活気あふれる街である。

しかしながら、急激な人口やマンションの増加、近所付き合いの希薄化、自転車利用者の多さなどにより、自転車盗、車上ねらい、万引きなどの犯罪が多く、平成9年から6年間の犯罪率は県内ワースト1位、平成28年は県内ワースト9位と、犯罪が多く発生している。

▼ 戸田市の犯罪の推移



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全刑法犯	2,760	2,464	2,330	2,262	1,985	2,094	1,986	1,599	1,510
路上強盗	11	8	2	4	0	2	1	1	0
侵入盗	194	167	167	110	119	141	91	88	54
ひったくり	47	32	17	48	34	25	17	4	3
オートバイ盗	147	143	149	116	97	82	107	34	26
自転車盗	764	719	598	561	515	645	647	593	555
車上ねらい	277	224	208	181	201	135	107	98	137
部品ねらい	155	122	102	104	77	103	99	69	47
自販機ねらい	56	24	23	34	15	17	33	26	31

戸田市では、平成16年に「戸田市みんなでつくる犯罪のないまち条例」が施行され、「青色回転灯装備車両による防犯パトロール」「犯罪対策室の設置」等に取り組み、平成27年には、自転車盗対策のため、市内3駅周辺を中心に防犯カメラを21台設置した。そして、平成29年10月、町会・自治会（以下「町会等」という。）への防犯カメラ設置補助金制度の運用を開始することとなった。

これらのことから、市民生活常任委員会では年間活動テーマを「安心・安全に向けた防犯体制のあり方について」と定め、防犯カメラ設置後、犯罪が減少している先進自治体を視察し、各市の状況や取り組みを学び検討を重ねてきた。地域住民・警察・市の連携により犯罪が減少することを願い、本提言をまとめた。

提言内容

1. 電気料金の補助
2. 防犯カメラ導入後の効果検証と見直し
3. リース契約（保守込み）への切り替え
4. 協議会による連携体制
5. 無線式機器の採用と警察との画像提供協定締結
6. 周知・啓発看板や垂れ幕の設置

防犯カメラの管理運用

犯罪手口の複雑化や犯罪発生件数の増加に伴い、各自治体において防犯カメラの需要は高まる一方である。当委員会では、防犯カメラを設置し、運用を開始している複数の自治体を視察した。その中である自治体からは、「事業開始当初は、防犯カメラの設置がなかなか進まなかった。」と伺った。その理由として、町会などの経費負担や地域住民の合意形成などが挙げられた。

新たにスタートした戸田市の防犯カメラ設置補助金制度は、初期投資に町会負担が少ないという点で各町会にとっては導入のしやすさに優れている。また、実際に町会等が防犯カメラを運用することで、「地域の防犯カメラ」という意識を高めることにつながるといえる。

一方で、防犯カメラ事業を今後拡大していく過程において、管理運用の仕方や町会負担など、現在のやり方では事業継続は難しいと感じる部分がある。大阪府枚方市の「市による保守込みのリース契約」が、適正管理やコスト面など、総合的に見て最も優れていた。

次に、戸田市と枚方市の事業の内容を記す。



防犯カメラの管理運用

防犯カメラ設置に関わる諸条件（戸田市と大阪府枚方市の比較）

自治体	戸田市	大阪府枚方市
管理運用	町会・自治会	運用：市 管理：リース会社
契約方法	購入（5年保証推奨）	リース（5年）
市負担	<ul style="list-style-type: none"> ・1台40万円補助（上限3台） 	<ul style="list-style-type: none"> ・1台あたり約19～40万円 ・業者との契約 ・設置場所の選定や交渉 ・警察への画像提供 ・苦情対応
町会負担	<ul style="list-style-type: none"> ・業者との契約 ・設置場所の選定や交渉 ・警察への画像提供 ・苦情対応 ・動作確認 ・電気料金等ランニングコスト 	なし
機器	S Dカード式、無線式	無線式

防犯カメラの管理運用

■ 両者比較のポイント

● コストと適正管理

維持管理等について枚方市の事業では、リース契約のためカメラの管理を契約先の事業者が行っている。リース契約は、購入分と比較して管理に関わる作業や電気料金・メンテナンスにかかる費用等が不要になる。5年間で試算すると保守込みで戸田市よりも安く、費用対効果がとても高い。

● 町会の負担

戸田市の事業では、業者との契約や設置場所の選定、警察への画像提供、動作確認、苦情対応、電気料金等のランニングコストは、全て町会等が行う予定であり、負担が大きい。一方、枚方市では、それらを市が負担しており、町会にかかる負担は小さい。

● プライバシーの観点

戸田市の事業では、防犯カメラの管理運用を町会等が個々に行う予定となっている。そのため、鍵やパソコンの管理方法が異なること、年度ごとに町会等役員が入れ替わることがある。各町会によって管理運用が異なる場合、市が把握していないと、今後の運用においてかえって混乱を招くことが懸念される。そのことから、市が一括で管理している枚方市と比べて戸田市の町会等による管理には、リスク管理に課題がある。

防犯カメラの管理運用

【提言 1】 電気料金の補助

防犯カメラの電気料金は年間 1 台あたり 3,000 円程度。今後台数が増えた場合は、町会等にとって大きな負担となる。電気料金をはじめとするランニングコスト等の費用は特に金銭的負担を感じるため、運用に伴う電気料金の補助導入を求める。

【提言 2】 防犯カメラ導入後の効果検証と見直し

防犯カメラの導入効果として、犯罪抑止と犯罪発生時の捜査支援の 2 つが挙げられる。これらを高めるためには、地域住民の合意形成や意識の醸成を図り、現在の事業を運用するとともに、防犯カメラ設置拡大に向けて積極的な啓発活動を行うことが不可欠である。しかしながら、今後防犯カメラ設置の範囲を広げた場合、町会等役員の高齢化により、町会等による管理を継続し、さらなる負担を町会等にお願いすることは大変厳しい状況にある。そこで、各町会の管理状況や効果を検証するため、アンケート等を実施するとともに、後述する協議会などで情報収集や効率的な運用の共有化を進め、短期間での効果検証と見直しを求める。



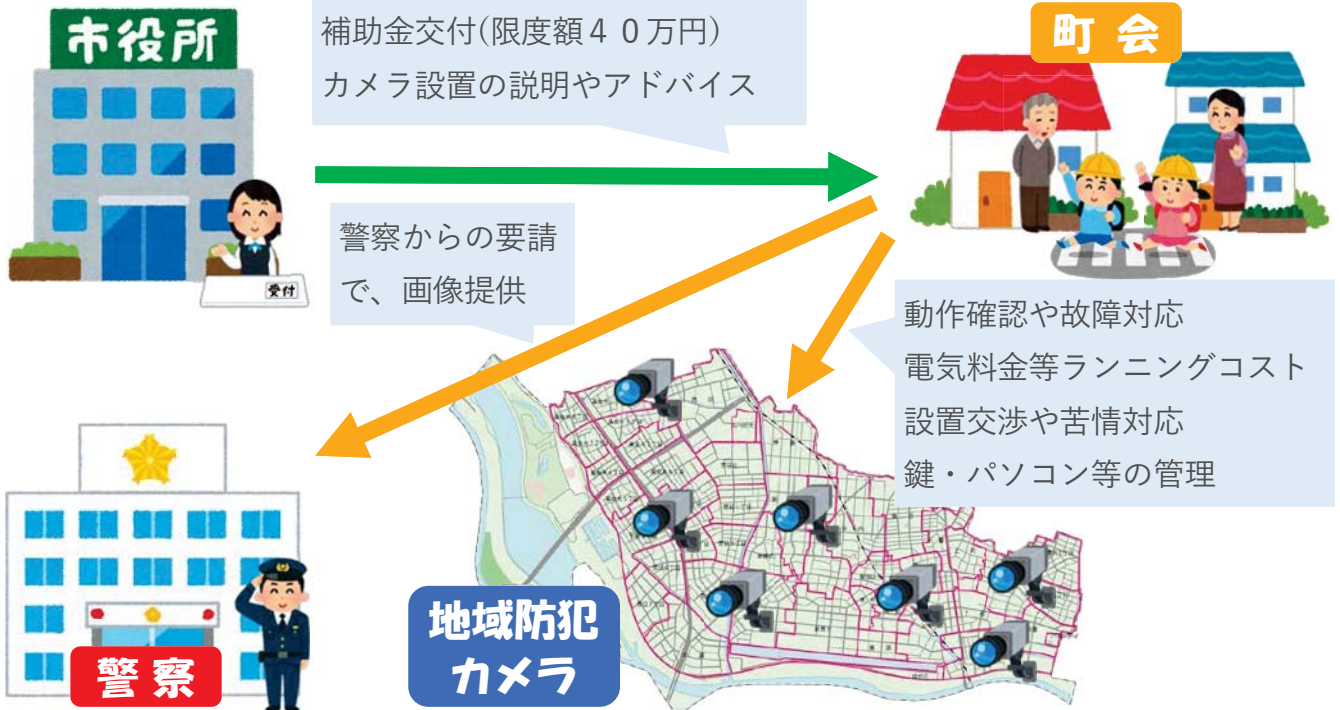
防犯カメラの管理運用

【提言3】 リース契約（保守込み）への切り替え

現在の事業の効果検証や見直しを受け、防犯カメラ設置拡大の際に、リース契約（保守込み）への切り替えを行う。現事業の町会等による管理の防犯カメラについては、更新時期にリース契約へ変更する。リース契約の利点については、管理に関わる作業や電気料金・メンテナンス等にかかる費用が不要になること、購入よりも費用対効果が見込めることは前に述べたところである。最終的には、全ての防犯カメラを保守込みのリース契約に変更し、一括した管理や更新を行えるようにすることを求める。

防犯カメラの管理運用

戸田市の現事業



リース契約 (保守込み)



他団体との協力体制

【提言 4】 協議会による連携体制



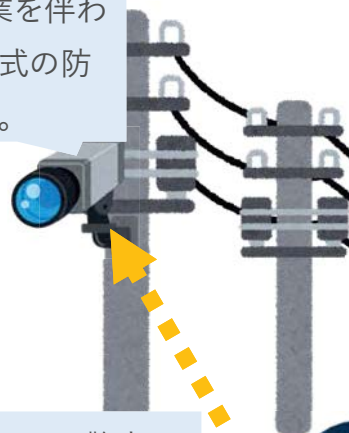
- 現在、本市では、担当課による相談体制を設けているものの、各町会が個々に業者や機器の選定、設置場所などを決めており、知識や管理体制、積極性など各町会に偏りが見受けられる。これらは今後の防犯カメラ事業において、地域偏在や効果的な運用等の課題へつながる恐れがある。
- 先進自治体では、町会をはじめとする市民や行政、警察、その他関係団体等を含めた協議会を設立している。これにより、町会等が犯罪・事故発生状況や防犯に熟知している警察からの助言を受け、効果的な防犯カメラの設置が可能となるほか、協議会全体での啓発活動を行えるなど、地域協働による防犯カメラ事業を展開している。
- 本市においても、協力体制の構築や情報の共有、効果検証や見直し等を図り、効率的な運用や地域偏在の解消を進めるため、学校や警察、関係団体等との協議会の設立を提言する。

他団体との協力体制

【提言5】無線式機器の採用と警察との画像提供協定締結

- 防犯カメラが警察捜査の欠かせないツールとなっている一方、警察の要請に応じた、画像提供の立ち合い作業が管理者の負担となっている。枚方市の例をみると、平成28年度、防犯カメラ設置数329台、年間画像申請数690件、1日平均約2件もの画像提供を行っている。また、SDカード式の防犯カメラを採用している自治体では、画像提供のため、高所にある防犯カメラのSDカードを取り出す際、危険作業や電気店等への委託による費用負担が発生する事例があった。
- 先進自治体では、無線機器の防犯カメラを採用し、市と警察で防犯カメラの使用やデータ管理等についての協定を締結している。これにより、警察に専用パソコンを貸与することで、市職員が同行することなく、画像提供が行える体制を構築。緊急時への対応や捜査の迅速化に寄与している。さらに、専用パソコンに残る画像取り出し履歴などのログを照合し、目的外に利用されないかなど確認できる。
- 本市においても、今後防犯カメラの事業を拡大するにあたり、画像提供事務等は大きな負担になると想定されることから、無線機器防犯カメラの採用と警察との協定締結を提言する。

高所作業を伴わない無線式の防犯カメラ。

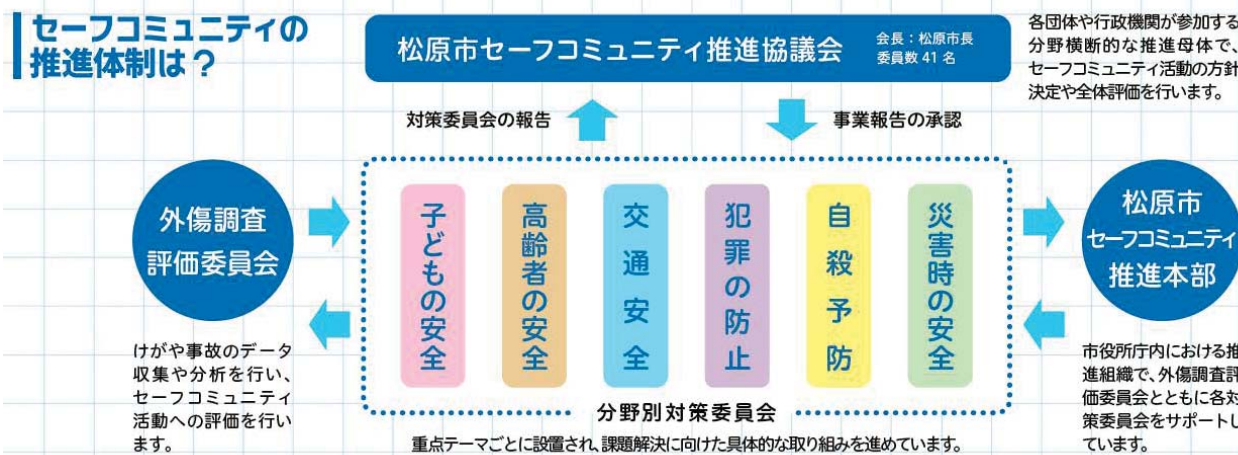
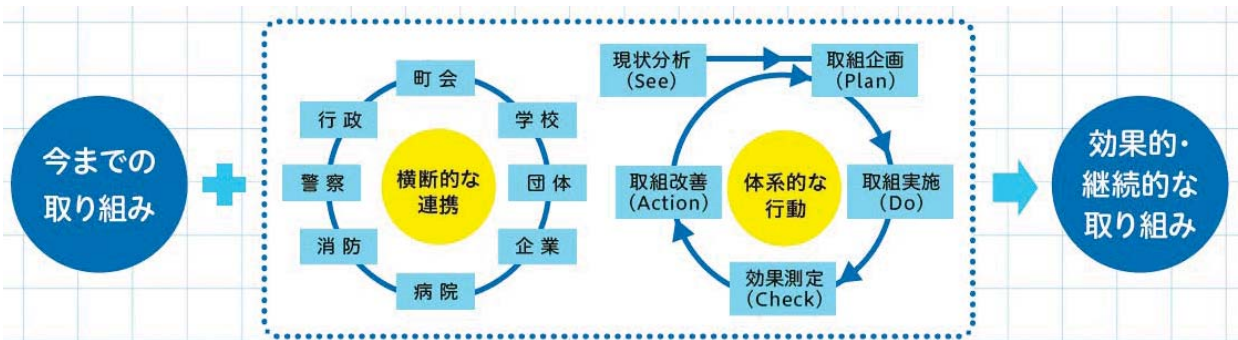


職員の同行不要

協定により、警察へ専用パソコンを貸与することで、画像を照会・提供できる。

他団体との協力体制

【参考】 セーフコミュニティ推進協議会（大阪府松原市）



セーフティコミュニティはWHO(世界保健機関)が推奨する、安心・安全なまちづくりの国際認証制度。松原市では、安心・安全をめぐる複雑化した課題へ同時に対応する取り組みとしてセーフコミュニティを推進。予防に重点を置き、既存の事業を活かしながら、地域住民や関係機関、行政など分野を超えた横断的な連携・協働により、安心・安全なまちづくりに向けた活動を行っている。戸田市においても、分野ごとに行政・地域・関係諸団体が協力体制を構築し、各所で部局間の連携も見受けられるが、今後はさらに各分野・各部局が横断的・一体的な取り組みが行える体制を構築してもらいたい。

さらなる防犯カメラ事業

【提言6】 周知・啓発看板や垂れ幕の設置

防犯カメラに期待されている効果として、犯罪抑止と地域住民の安心感の醸成が挙げられる。これらの効果を十二分に発揮するには、地域住民への周知・啓発が重要である。防犯カメラ設置箇所における掲示はもちろんのこと、他市で行われていた地域や路線における周知・啓発看板や垂れ幕の設置や補助を進めるよう提言する。



▲大阪府松原市

【参考】 事業者用防犯カメラ

- 対 象：商業施設や分譲マンションまたは賃貸共同住宅の貸し駐車場で、
10台以上の駐車場または30台以上の駐輪場を有する施設。
- 条 件：防犯カメラを2台以上設置。
- 補 助：防犯カメラ及び録画機本体購入費の半額（上限30万円）

駐車場や駐輪場等で多発する、車上ねらいや部品ねらい、自転車盗等の犯罪を防ぐ事業者対象の補助制度。同様の犯罪が多い戸田市においても効果が見込まれる。



▲愛知県小牧市

さらなる防犯カメラ事業

【参考】 自動販売機を活用した防犯カメラ整備

- 概要：市有地へ自動販売機1台設置につき、防犯カメラ1台設置可能。
- 費用：機器設置費用や運用費は無料。（自動販売機売上金の一部で賄う）
- 管理：維持管理や警察への画像提供等全て法人が行う。市の負担は無し。
- 場所：防犯カメラと自動販売機は別々の場所に設置が可能。
- 条件：防犯カメラのコストが自動販売機の売上金の一部で賄えること。



- 自動販売機売上金の一部を活用した防犯カメラ事業。市と法人とで協定を締結し、市有地に飲料自販機を1台設置につき、法人から防犯カメラ1台分の提供を受ける。従来の防犯カメラ付き自動販売機と異なり、防犯カメラを自由な場所に設置できるようになっている。
- 防犯カメラの費用や維持管理は自動販売機の売上金の一部(還元金)で法人が運用するため、市の負担は無い。売上金で賄えない場合は自動販売機2台で防犯カメラ1台設置などになるため、自動販売機は売上が見込める設置箇所にする必要がある。参考までに通常の還元金を月額8千円～1万円程度とすると、5年間で約48万円～60万円程度となる。

おわりに

犯罪行為は、人の心を踏みにじるものであり、断じて許してはならない。本市の犯罪発生件数は年々減少しているものの、埼玉県内において本市の犯罪率は高い位置に推移している。犯罪をなくすための取り組みは、日々色を変えており、実情に合わせた対策を常に考えていかなければならない。

近年の町会等役員は高齢化を迎えている。当委員会は、町会等役員の高齢化とともに見守り隊等による防犯活動への負担が増加していること、本年度から本市が防犯カメラ設置補助事業を開始することを受け、「安心・安全に向けた防犯体制のあり方について」を委員会の年間活動テーマとした。私たちは、防犯カメラを中心に先進自治体の取り組み状況について視察を行い、本年度から行われる事業である防犯カメラ事業について担当課と概要や内容のヒアリングなど調査研究を行ってきた。

どの自治体も試行錯誤を繰り返しながら、おのおのの地域の実情に合わせた事業を展開していたが、「プライバシーは当然の事、それ以上に安心・安全」といった意識は共通しており、防犯カメラの設置拡大といった方向へ向かっていたことが伺われる。

今回、防犯カメラの事業を開始したことは、本市にとって大きな一歩を踏み出した。執行部においては、本提言を踏まえ、犯罪をなくすという考えのもと、町会等だけでなく、市、警察が一体となった管理運用を進めていただくことを要望する。



市民生活常任委員会

委員長	竹内	正明
副委員長	榎本	守明
委員	矢澤	青河
委員	佐藤	太信
委員	峯岸	義雄
委員	土屋	英美子